

ストラテジーブレティン (365号)

株価が審判官

～岸田ショック、植田ショック、石破ショックの意味するもの～

3度目のショック、緊縮路線のキャンセルで市場安定化へ

またまた日本株式は政策選択を理由とする株価ショックに襲われた。9月27日の自民党総裁選挙では、決選投票で1回目の投票で2番手であった石破氏がトップの高市氏を破って当選し、次期首相の地位を確かなものにした。一回目の投票では党员票でも国会議員票でも、アベノミクスの継承と高圧経済を主張する高市氏が、石破氏を上回っていた。東京市場27日(金)午後3時の後場終値は、高市氏の当選を確信して4万円目前の39892円まで上昇した。しかしその直後の石破氏当選により先物市場で日経平均株価が急落、シカゴCMEの日経平均先物価格は2467円安の37425円となった。月曜日の株価急落は避けられない情勢である。人はこれを「石破ショック」と言うだろう。市場は石破氏の党執行部と組閣の行方、経済政策への新たなコミットメントを、かたずをのんで見守っている。

過去の株価ショックを振り返ってみよう。1回目は2021年9月29日の「岸田ショック」であった。金融所得課税を提起していた岸田氏が自民党総裁に就任したことにより株価が急落した(就任直前の30183円から1週間で27678円へ2500円、8%下落)。その後の金融所得課税取り止めで株価は下落前の水準に戻った。

2回目は今年7月31日の日銀利上げと植田総裁のタカ派発言に端を発する「植田ショック」で、日経平均株価は39101円(7/31)から3営業日後の31458円(8/5)まで7600円、20%の暴落となった。しかし翌週の内田副総裁による「市場が不安定な時に利上げはしない、時間は十分にある」との発言により、8日間で20%上昇しほぼ暴落前水準に戻った。

株式会社 武者リサーチ

代表

武者 陵司

E-mail: musha@musha.co.jp

www.musha.co.jp

〒108-0075

東京都港区港南 2-16-7

図表 日経平均株価推移と岸田ショック、植田ショック、石破ショック



石破氏も市場宥和政策に転換せざるを得ず

今回の「石破ショック」も、石破氏が岸田氏の新しい資本主義を踏襲し、拙速な利上げや財政再建路線を目指さないとの意思を明確に表明すれば、市場は安心感を取り戻すのではないだろうか。石破氏は10月中の解散総選挙をすでに提起しており、株価下落中での選挙は考えられないことから、政策の手直しは必至であろう。菅氏が副総裁就任し、安倍・菅政権でアベノミクス路線実行部隊の一翼を担った加藤勝信氏が財務大臣に内定した。選挙前に主張していた財政健全化、金融正常化と言う緊縮路線を棚上げすることはほぼ確かであろう。

これで3回目となる市場の急落と政策修正の意味するところは、市場が政策の審判官に躍り出たということである。米国では「グリーンスパン・プット」「バーナンキ・プット」など市場が急落する場面で、中央銀行が金融を緩和して市場を支えた事例が頻発したが、日本もそうした時代に入りつつある。日本も株式資本主義が浸透し、株安をもたらす経済政策が容認されない時代である。

特にNISAにより個人資金を株式、投信等の価格変動性投資商品に誘導している今、市場の安定化が最優先の経済課題にならざるを得ない。市場の合理性により政策の可否が判定される時代に入っていく。

岸田氏は反アベノミクスから汎アベノミクスへシフト

3年前に「分配なくして成長なし」を唱え「金融所得課税」を提起しアベノミクスに対峙して登場した岸田政権は、当初の政策を換骨奪胎し、自説の「新しい資本主義」の中身を総入れ替えした。むしろアベノミクスの金融財政拡大路線とコーポレートガバナンス改革、市場改革を一段と深めたことで世界の投資家の信認を高め、日経平均株価の史上最高値更新を成し遂げた。この岸田政権の政策の進化は、来るべき石破政権も踏襲せざるを得ないものである。さもなければ経済失政により、石破政権は短命に終わらざるを得ない。

このように見てくると、(1)日本株式は長期上昇トレンドの途上、(2)日本経済は短期循環の回復局面、(3)著しく割安な日本株式を持たざるリスクが日本株式の好需給を引き起こす、と言う基本線は、石破政権の下でも持続すると考えられる。

著作権表示©2023 株式会社武者リサーチ

本書で言及されている意見、推定、見直しは、本書の日付時点における武者リサーチの判断に基づいたものです。本書中の情報は、武者リサーチにおいて信頼できると考える情報源に基づいて作成していますが、武者リサーチは本書中の情報・意見等の公正性、正確性、妥当性、完全性等を明示的にも、黙示的にも一切保証するものではありません。かかる情報・意見等に依拠したことにより生じる一切の損害について、武者リサーチは一切責任を負いません。本書中の分析・意見等は、その前提が変更された場合には、変更が必要となる性質を含んでいます。本書中の分析・意見等は、金融商品、クレジット、通貨レート、金利レート、その他市場・経済の動向について、表明・保証するものではありません。また、過去の業績が必ずしも将来の結果を示唆するものではありません。本書中の情報・意見等が、今後修正・変更されたとしても、武者リサーチは当該情報・意見等を改定する義務や、これを通知する義務を負うものではありません。貴社が本書中に記載された投資、財務、法律、税務、会計上の問題・リスク等を検討するに当たっては、貴社において取引の内容を確実に理解するための措置を講じ、別途貴社自身の専門家・アドバイザー等にご相談されることを強くお勧めいたします。本書は、武者リサーチからの金融商品・証券等の引受又は購入の申込又は勧誘を構成するものではなく、公式又は非公式な取引条件の確認を行うものではありません。本書および本書中の情報は秘密であり、武者リサーチの文書による事前の同意がない限り、その全部又は一部をコピーすることや、配布することはできません。